

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	351,001	439,026	487,625
経常利益 (百万円)	112,332	157,359	148,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	88,405	113,991	113,095
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	83,476	153,132	101,936
純資産額 (百万円)	1,011,891	1,157,388	1,030,369
総資産額 (百万円)	1,189,568	1,357,751	1,192,444
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,315.68	1,696.00	1,683.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	85.0	86.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	633.23	594.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の世界経済は、総じて回復基調で推移いたしました。米国では個人消費と設備投資の増加により着実な景気拡大が続き、欧州経済は輸出の増加に支えられて底堅い動きを見せ、中国では個人消費や輸出の増勢から高い経済成長率が維持されました。日本では安定した雇用情勢が続く中、輸出や生産の好調を背景に設備投資が伸びるなど、緩やかな景気回復が続きました。

自動制御機器の需要は、日本・アジア・北米地域の半導体関連産業向けが引続き大きく増加したほか、自動車、工作機械など各業種向けで順調な拡大が続きました。

このような状況の中で当社グループは、お客様の旺盛な需要に応えるため、国内外における生産・物流拠点の拡充など製品供給能力の充実強化を図るとともに、積極的な拡販活動を継続してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は439,026百万円(前年同四半期比25.1%増)となり、主に増収効果から営業利益は143,894百万円(同43.1%増)となりました。為替相場も比較的安定して推移したことから経常利益は157,359百万円(同40.1%増)、税金等調整前四半期純利益は156,544百万円(同40.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,991百万円(同28.9%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ1.3ポイント上昇して10.4%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業における売上高は437,542百万円(同25.2%増)、営業利益は148,149百万円(同42.6%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,611百万円(同5.5%増)、営業利益は145百万円(同23.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて165,306百万円(13.9%)増加して1,357,751百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が69,268百万円、受取手形及び売掛金が18,914百万円、たな卸資産が31,345百万円、投資有価証券が43,463百万円それぞれ増加したこと並びに有価証券が11,065百万円減少したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べて38,286百万円(23.6%)増加して200,362百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が28,112百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて127,019百万円(12.3%)増加して1,157,388百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が87,107百万円、為替換算調整勘定が32,611百万円それぞれ増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は85.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,009百万円(前年同四半期比5.5%増)です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,175,100	671,751	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)	普通株式 45,159	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,751	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	149,100	-	149,100	0.22
計	-	149,100	-	149,100	0.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は149,543株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,874	529,143
受取手形及び売掛金	141,057	159,972
有価証券	22,401	11,335
商品及び製品	79,909	94,207
仕掛品	15,001	17,578
原材料及び貯蔵品	84,274	98,745
その他	34,228	42,931
貸倒引当金	818	758
流動資産合計	835,928	953,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,603	74,962
機械装置及び運搬具（純額）	28,332	28,862
土地	32,705	35,270
その他（純額）	13,611	20,481
有形固定資産合計	149,252	159,577
無形固定資産	11,060	12,365
投資その他の資産		
投資有価証券	54,187	97,650
保険積立金	122,966	128,174
その他	20,857	8,011
貸倒引当金	1,808	1,183
投資その他の資産合計	196,203	232,652
固定資産合計	356,516	404,595
資産合計	1,192,444	1,357,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,648	88,760
短期借入金	11,735	11,805
未払法人税等	20,066	22,728
賞与引当金	2,812	8,875
引当金	-	2,652
その他	34,177	29,087
流動負債合計	129,439	163,910
固定負債		
長期借入金	5,338	4,843
役員退職慰労引当金	869	876
退職給付に係る負債	8,427	7,933
その他	18,001	22,798
固定負債合計	32,635	36,452
負債合計	162,075	200,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,871	73,372
利益剰余金	875,230	962,338
自己株式	3,348	3,063
株主資本合計	1,005,758	1,093,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,864	14,932
為替換算調整勘定	14,459	47,071
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,359
その他の包括利益累計額合計	21,848	60,644
非支配株主持分	2,761	3,091
純資産合計	1,030,369	1,157,388
負債純資産合計	1,192,444	1,357,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	351,001	439,026
売上原価	175,535	210,677
売上総利益	175,465	228,349
販売費及び一般管理費	74,888	84,455
営業利益	100,576	143,894
営業外収益		
受取利息	4,644	5,667
為替差益	5,155	5,581
その他	2,295	2,652
営業外収益合計	12,095	13,901
営業外費用		
支払利息	120	81
売上割引	171	192
有価証券売却損	-	114
その他	48	47
営業外費用合計	339	436
経常利益	112,332	157,359
特別利益		
固定資産売却益	189	157
投資有価証券売却益	47	-
その他	7	14
特別利益合計	243	171
特別損失		
固定資産除却損	45	41
減損損失	1,402	932
その他	40	13
特別損失合計	1,488	987
税金等調整前四半期純利益	111,087	156,544
法人税等	29,250	42,342
過年度法人税等	6,898	-
四半期純利益	88,735	114,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	330	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,405	113,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	88,735	114,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,501	6,170
為替換算調整勘定	9,891	32,644
退職給付に係る調整額	131	116
その他の包括利益合計	5,258	38,931
四半期包括利益	83,476	153,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,104	152,787
非支配株主に係る四半期包括利益	371	345

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成29年4月1日
 至 平成29年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成29年4月1日
 至 平成29年12月31日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入いたしました。

上記ESOP信託は、当初設定した信託期間の満了により、終了しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

(2) 会計処理の方法

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度312百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。

当該株式の期末株式数は、前連結会計年度23,800株であり、当第3四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間27,740株、当第3四半期連結累計期間8,556株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	1,402百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	932百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから前第3四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地の評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	10,358百万円	11,292百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,719	100	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成28年6月28日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成28年11月8日 取締役会決議による配当金2百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	200	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	13,444	200	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成29年6月28日 定時株主総会決議による配当金4百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	349,580	1,420	351,001	-	351,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106	106	106	-
計	349,580	1,526	351,107	106	351,001
セグメント利益	103,912	117	104,030	3,453	100,576

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,453百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 3,453百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の当面使用が見込まれない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,402百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	437,542	1,484	439,026	-	439,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	126	126	126	-
計	437,542	1,611	439,153	126	439,026
セグメント利益	148,149	145	148,294	4,400	143,894

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,400百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 4,400百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の遊休資産(当面使用が見込まれないことから前第3四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地)について、評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額932百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,315円68銭	1,696円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	88,405	113,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	88,405	113,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,193	67,211

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間27,740株、当第3四半期連結累計期間8,556株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 平成29年11月8日開催の取締役会において、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....13,444百万円

1株当たりの金額.....200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 6日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。